

第2部 平成24年度市町村税の収入実績

※「市町村税の徴収実績に関する調」より

I 平成24年度市町村税収入実績の概要

1 平成24年度の市町村税収入済額(国民健康保険税(料)を除く。)は、3,018億14百万円(前年度2,805億28百万円)と前年度に比べ212億86百万円の増加となり、前年度を7.6%上回った。主な要因として、市町村民税が203億26百万円増加したためである。

2 収入済額を税目別で見ると、市町村民税は前年度比17.5%増の1,361億47百万円となった。特に法人税割では、震災復興関連企業等の業績向上や被災企業の事業再開・収益改善などの要因により、前年比43.8%増の317億99百万円となった。また、個人市町村民税では、東日本大震災による減免措置が縮小したことなどにより、個人均等割で前年度比17.9%増の30億44百万円、所得割では11.5%増の935億60百万円となった。

固定資産税は0.2%減の1,217億1百万円となった。内訳では、家屋が3.8%減の546億92百万円となっており、被災による滅失家屋数の増や損耗減点補正、平成24年度評価替え等による調定済額の減少が主な要因となっている。

なお、土地は課税免除区域の縮小等により1.8%増の400億76百万円、償却資産は企業の業績向上や被災企業の再開等による設備投資の増により5.9%増の258億49百万円となった。

収入済額の税目別構成比では市町村民税が45.1%、固定資産税が40.3%で合わせて全体の85.4%を占めた。(前年度構成比 市町村民税41.3%、固定資産税43.5%)

その他の普通税では、前年度と比べて軽自動車税(構成比1.2%)が8.3%、市町村たばこ税(構成比6.0%)が2.7%それぞれ増となった。

目的税では、前年度と比べて入湯税(構成比0.2%)が9.7%、事業所税(構成比1.6%)が5.8%、都市計画税(構成比5.6%)が0.5%それぞれ増となった。

3 収入率で見ると、県全体では93.3%(前年度91.5%)となり、前年度より1.8ポイント上回った。

市町村別の状況では、全団体で前年度の収入率を上回った。また、県平均(93.3%)を上回った市町村は10団体、下回った市町村は25団体であった。

前年度からの伸び率が大きい団体は、南三陸町(13.1ポイント増)、石巻市(7.1ポイント増)、東松島市(5.8ポイント増)、気仙沼市(5.0ポイント増)、大衡村(4.6ポイント増)となった。

収入率上位3団体は、女川町の98.8%、七ヶ宿町の98.2%、色麻町の97.1%となっており、下位3団体は、川崎町と蔵王町の81.3%、気仙沼市の84.3%となった。

前年度の収入率を上回った主な税目は、市町村民税93.9%(前年度91.6%)、都市計画税92.7%(前年度90.9%)、固定資産税91.8%(前年度90.2%)であった。

前年度の収入率を下回った税目は、特別土地保有税20.1%(前年度27.1%)、水利地益税98.5%(前年度100.0%)であった。

(参考) 年度別市町村税の収入状況

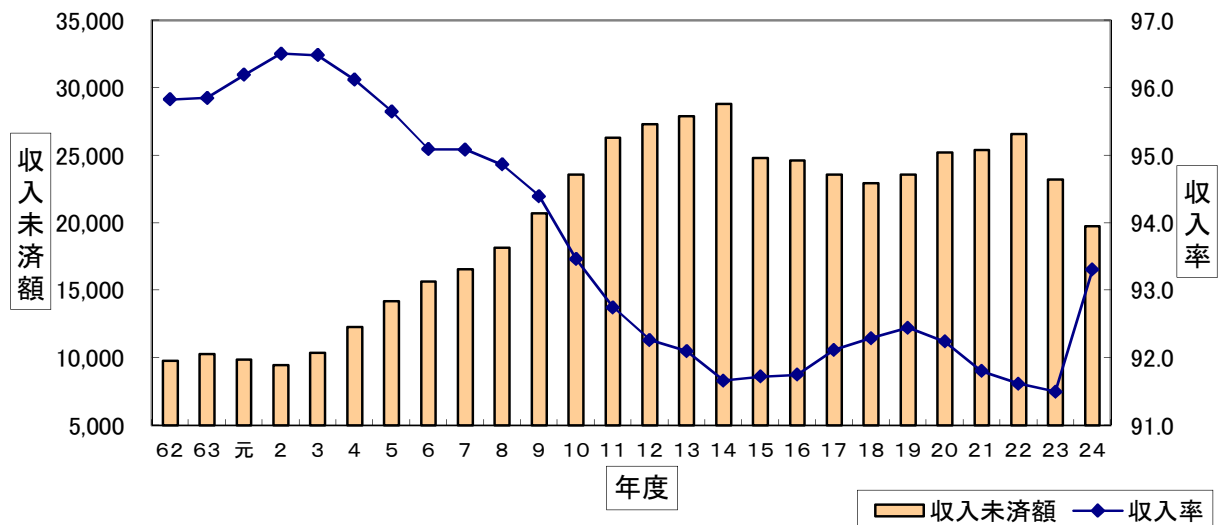
(単位:千円、%)

年度	調定済額	前年比	収入済額	前年比	収入未済額	前年比	収入率
62	234,868,252	107.7	225,076,847	107.8	9,791,405	105.1	95.8
63	248,198,462	105.7	237,906,533	105.7	10,291,929	105.1	95.9
元	259,710,584	104.6	249,833,097	105.0	9,877,487	96.0	96.2
2	271,116,836	104.4	261,648,771	104.7	9,468,005	95.9	96.5
3	294,685,074	108.7	284,331,395	108.7	10,353,679	109.4	96.5
4	316,233,499	107.3	303,969,412	106.9	12,264,087	118.5	96.1
5	326,637,547	103.3	312,436,238	102.8	14,201,309	115.8	95.7
6	318,937,282	97.6	303,287,446	97.1	15,649,836	110.2	95.1
7	337,060,571	105.7	320,503,122	105.7	16,557,449	105.8	95.1
8	353,521,292	104.9	335,372,007	104.6	18,149,285	109.6	94.9
9	369,695,063	104.6	348,985,553	104.1	20,709,510	114.1	94.4
10	360,979,765	97.6	337,383,272	96.7	23,596,493	113.9	93.5
11	362,762,137	100.5	336,455,590	99.7	26,306,547	111.5	92.7
12	352,711,086	97.2	325,412,680	96.7	27,298,406	103.8	92.3
13	353,296,355	100.2	325,380,509	100.0	27,915,846	102.3	92.1
14	345,809,604	97.9	316,974,767	97.4	28,834,837	103.3	91.7
15	334,970,439	96.9	307,237,079	96.9	24,819,092	86.1	91.7
16	331,453,201	98.9	304,097,575	99.0	24,648,106	99.3	91.7
17	332,657,421	100.4	306,432,437	100.8	23,559,306	95.6	92.1
18	332,751,741	100.0	307,107,272	100.2	22,937,088	97.4	92.3
19	355,274,933	106.8	328,430,596	106.9	23,580,253	102.8	92.4
20	360,655,534	101.5	332,664,887	101.3	25,220,524	107.0	92.2
21	348,412,267	96.6	319,852,477	96.1	25,406,436	100.7	91.8
22	342,567,919	98.3	313,840,595	98.1	26,610,262	104.7	91.6
23	306,597,218	89.5	280,527,605	89.4	23,231,750	87.3	91.5
24	323,457,547	105.5	301,813,909	107.6	19,769,259	85.1	93.3

(単位:百万円)

収入未済額と収入率の推移

(単位:%)



※ 平成14年度から平成15年度にかけて「収入未済額」が激変しているのは、算出方法の見直しによるもの。

平成14年度まで:「収入未済額」=「調定済額」-「収入済額」

平成15年度から:「収入未済額」=「調定済額」-「収入済額」+「還付未済額」-「不納欠損額」